

# 財団法人トヨタ財団 平成 21(2009)年度 事業計画

(平成 21(2009)年 4 月 1 日～平成 22(2010)年 3 月 31 日)

## I. 平成 20(2008)年度の総括と課題

平成 20(2008)年度の事業においては、社会の発展に大きなインパクトをもって貢献することを目指して、3 点を重点にプログラムの改善・育成を図った。

- ① 3 つの公募プログラムに、『サステイナブル(持続的)な社会の実現』、『地域の活性化と共生を目指す』の 2 つの『共通目標』を設定し、これによってプログラムのメッセージ力を高めるとともに、プログラム運営の標準化を図った。
- ② 助成プロジェクトの成果を高めて社会に発信するために、「社会コミュニケーションプログラム」を設定した。
- ③ 新たな社会のニーズに的確に対応するためのプログラムを開発するために、「イニシアティブプログラム」を設定するとともに、「ビジョン懇話会」などを立ち上げた。

### 1. プログラムのメッセージ力の強化

平成 20(2008)年度は、公募プログラムが改編されてから 2～3 年経過したことからプログラムのメッセージ力をより高めるために、『共通目標』をふまえて、プログラムテーマの変更・追加や重点領域の設定などを行った。その結果、プログラムの趣旨が十分理解された案件が多かった一方、趣旨が十分浸透していないケースも見られることから、プロジェクトの評価をより一層充実させ、プログラムの趣旨を浸透させる方策を検討する必要がある。

#### (1)プログラムのテーマ・重点領域の見直し

- ① **研究助成プログラム**(本体)においてはこれまでの基本テーマ「くらしといのちの豊かさをもとめて」のもと、よりフォーカスを当てるために「グローバル化のもとでの地域の活性化」をサブテーマとして設定するとともに、6 つの重点領域(人づくり、制度改編、シンボル・文化の創造・再創造、新たな資金の流れ、地域再編成のための拠点形成、新たな人の流れ)を設定した。その結果、プログラムの趣旨に合致した応募が多かったが、全体としてはやや課題解決型研究に偏り、基礎的研究の応募が少なく、応募総数が減少した。
- ② **アジア隣人ネットワークプログラム**においては、これまでのネットワーク形成重視から課題解決を重視し、5 つの重点領域(人の移動、平和構築、国際医療協力、資源管理、文化の創造・再創造)を設定した。その結果、重要な課題解決の企画として 1,000～2,000 万円/件の高額プロジェクトが 3 件採択された。しかし一方で、課題解決とネットワーク形成との関連性の希薄な企画など、プログラムの趣旨が十分理解されていない応募も見られ、特に海外からの採択件数は、14 件中 3 件と少なかった。
- ③ **地域社会プログラム**においては、改編後 3 年間の助成プロジェクトの総括を実施し、この分析の結果を受けて 2008 年度は、基本テーマを「地域に根ざした仕組みづくりー自立と共生の新たな地域社会をめざして」と変更するとともに、3 つの助成領域(地域社会の活性化、地域における共生、地域を担う次世代の育成)を設定し、プロジェクト形式による「仕組みづくり」に重点を置いた。  
今後、プログラムの総括を通して、プログラムの評価や改善に結びつけることが重要な課題である。
- ④ **社会コミュニケーションプログラム**は、助成プロジェクトの成果をより効果的に社会に発信

するために新たに設定したプログラムであるが、今後は財団からの主体的な働きかけによってプロジェクトを発掘することが課題である。

## (2)プログラムの運営の改善

- ・『共通目標』のもと、運営の標準化を図り、プログラムの枠を超えてP O全員の参画による第一次選考や助成開始前のプレゼンテーション、モニタリングなどを通じて、P O間の議論を深めるとともに情報の共有化を図り、一体となったプログラム運営を進めた。
- ・今後、プロジェクトの成果を高めていくために、選考委員とP Oとの連携をさらに深めていくことが必要である。

## 2. プログラム開発力向上への取り組み

### (1)イニシアティブプログラムの設定

- ・メッセージ力の向上と新たなプログラム開発に結びつけるために、平成 20(2008)年度から財団の主体性を重視した「イニシアティブプログラム」を設定した。当プログラムでは、①財団独自の調査活動や研究会と連携するプロジェクト、②各プログラムにおいてモニタリングなどを通じてより大きな成果に結びつく財団が判断したプロジェクト、③他組織との広範なネットワークを作り上げるために共同で行うプロジェクトという3つの条件を整えた。今後は、モニタリングなどを通じての候補プロジェクトの積極的な発掘を行うことが必要である。

### (2)「ビジョン懇話会」などの立ち上げ

- ・財団としての中長期的なビジョンや重点的に取り上げるべきテーマ(分野)などについて検討をするために、理事長と新任の理事・評議員により構成される「ビジョン懇話会」を立ち上げた。今後、プログラムの方向性や新たなプログラム開発などについて議論を深めていく。また、「低炭素社会」、「地域資源活用による活性化」をテーマとする、外部の有識者・実務家とP Oをメンバーとする財団独自の「研究会」を立ち上げた。今後、「ビジョン懇話会」及び「研究会」での議論を通して、イニシアティブプログラムにおけるテーマや特定課題、重点領域の設定などのための検討を深めていく。

## 3. 新公益法人制度への対応

今回の制度改革の趣旨に則して、より社会に貢献できるように、財団のミッションである「目的・事業」の見直し、および理事会・評議員会などの機関におけるガバナンス強化を中心に新たな定款案の作成を進めた。

また、1月に主務官庁(総務省)からの認可を得、「最初の評議員選定委員会」を開催して移行後最初の評議員(現行評議員が継続)を選任した。

今後、関係機関と連携をとりながら、確実に新制度への移行に対応していく。

## 4. 組織体制の強化

経験年数の浅いP Oが増えてきたことから、P Oのあり方や実務を進める上での留意点などについて、有識者・実務者・財団OBなどを招いて「P O研修会」を計画的に開催(12回)するとともに、外部機関による研修やセミナーへの派遣などを実施してきた。そうした中で、プロジェクト成果の評価に関する能力向上の必要性が認識された。

広報活動に関しては、新広報誌の企画・検討を進めながら事業と密接に連動したより計画的な活動が課題である。

＜平成 20(2008)年度主要プログラム助成実績＞

( ) は平成 19(2007)年度実績

プログラム	応募件数	採択件数	助成金(千円)	予算(千円)
地域社会プログラム	578 (649)	48 (90)	118,190 (100,000)	120,000 (100,000)
アジア隣人ネットワーク プログラム	241 うち海外 82 (175) (海外 89)	14 うち海外 3 (39) (海外 17)	109,340 (120,000)	120,000 (120,000)
研究助成プログラム(※1)	487 うち海外 179 (831) (海外 249)	39 うち海外 3 (70) (海外 6)	179,950 (205,000)	205,000 (205,000)

(※1) 海外からの応募・採択件数は(本体)のみ。

## II. 平成 21(2009)年度事業計画

### 1. 財団を取り巻く情勢

近年、国際社会はグローバル化の急速な進展に伴い、多様化・複雑化している。また、直近の国内外の経済・社会情勢は急激に変化し、かつ厳しさの度合いを増している。

こうした状況の下、国内外における様々な社会的な問題について、長期的な視野に立ち、財団の理念・ミッションに即して、日本および世界に対して、よりよい社会づくりに貢献していくことが求められる。

また、平成 21(2009)年度は新公益法人制度への対応が本格化する中で、関係機関との連携を密にして新制度への移行を的確に進めることが必要となる。

### 2. 平成 21(2009)年度事業方針

上記の状況をふまえて、本年度は以下の 4 点を重点に取り組む。

- ①社会により寄与するプログラムの開発に向けた検討
- ②各プログラムの社会へのメッセージ力の向上
  - ・プログラムの趣旨の一層の浸透
  - ・4 年目に入るプログラムの総括
  - ・プログラム間の連携
- ③プロジェクトの評価についての研究
- ④財団の組織体制の強化と国内外の関係団体との連携

#### (1)プログラムの開発

- ・「ビジョン懇話会」を昨年度に立ち上げたが、この懇話会では、アジアだけでなく国際的な視野を広げて大きく変化する社会を見つめ、財団としてのビジョン、プログラムの開発や見直し、取り上げるべきテーマ(分野)などについて議論を深めていく。  
この懇話会での検討をもとに、より社会に貢献できるプログラムの開発・改善や、財団のメッセージ力向上などに結びつける。
- ・また各プログラムにおいて、助成プロジェクトの成果を高めていくために、選考委員と P O との協力・連携のもと、モニタリングを充実させるとともに、イニシアティブプログラムを通してより大きな成果につなげる。
- ・財団の主体的な「研究会」として、昨年度に「低炭素社会」「地域資源活用による活性化」を

テーマとする「研究会」を立ち上げ、本年度はさらに議論を深めて具体化していくとともに、新たにプロジェクトの評価についての研究会を立ち上げ、実践的な評価の視点や基準などを検討する。

## (2)メッセージ力の強化

- ・各公募プログラムにおいて、プログラムのメッセージ力をさらに高めるとともに、より社会へのインパクトのあるプロジェクトの応募を促すために、基本テーマや重点領域などのプログラムのコンセプトを明確に示すことが不可欠である。

そのために本年度は各公募プログラムにおける重点領域や特定課題の変更などを行う。

また、プログラムの周知を図るために、公募説明会や、シンポジウムなどを開催する。

①**地域社会プログラム**は、昨年度に変更した基本テーマ「地域に根ざした仕組みづくりー自立と共生の新たな地域社会をめざして」と重点領域「地域社会の活性化」、「地域における共生」、「地域を担う次世代の育成」を継続するが、特定課題の「ユース助成」や重点課題「離島助成」及び「助成重点区」については本年度は総括・評価を行い、効果的な助成方法の検討を進める。また、財団のプログラムとして求める地域社会像について明確化するとともに、過去3年間の助成プロジェクトの総括をふまえて、より地域に根ざした助成となるよう、地域の人々との連携・コミュニケーションを深めるとともに、地域情報の蓄積を図り、地域特性に沿った課題解決につなげる。そのために、各地でのシンポジウムなどを開催する。

②**アジア隣人ネットワークプログラム**は、ネットワーク形成よりも地域における課題解決をより強調することとし、「**アジア隣人プログラム**」と改称する。また、基本テーマを「信頼と協働によるコミュニティ形成を目指して」と変更するとともに、課題解決のための重点領域を昨年度の5領域から3領域とし、「人と自然とのかかわり」及び「人と人とのかかわり」を切り口として「人と自然」、「文化」、「社会システム」に変更する。

1件当たりの助成金については、上限額を800万円に設定し、高額なプロジェクトは推奨しない。

これまで研究助成プログラムの中で設定してきた特定課題「アジア周縁部の伝統文書の保存・集成・解題」は当プログラムの特定課題とし、「アジアにおける伝統文書の保存、活用、継承」と変更して、対象とする伝統文書の範囲と地域を拡大する。

またプログラム趣旨の周知とより質の高い企画の応募を促進するために、国内だけでなく、海外での公募説明会を実施する(9カ国)。

③**研究助成プログラム**は、基本テーマ「くらしといのちの豊かさをもとめて」、とサブテーマ「グローバル化のもとでの地域の活性化」を継続する。ただし、昨年度応募数に偏りがあった6つの重点領域については4領域に絞り、「文化の伝承と形成」、「社会の仕組み」、「人づくりと人のつながり」、「その他」と変更する。

助成金の上限額は、昨年まで2,000万円/件とかなりの高額であったため、800万円/件に引き下げる。

またプログラムの趣旨を分かりやすく伝えるために、募集要項を改善するとともに、国内だけでなく海外での公募説明会も実施する。

研究助成特定課題の「助成金が活きたとは」は時限により打ち切りとする。

④**社会コミュニケーションプログラム**は、よい成果を上げている助成プロジェクトや他の参考になる手法を採っている助成プロジェクトなどを、より広く社会に発信し普及していくためのプログラムであり、選考、プレゼンテーション、モニタリングなど各段階を通して財団から積極的に働きかけ、選考委員などと連携して早い段階から候補プロジェクトの発掘を行う。また、国内外においてテーマによってプログラムの枠を超えた形で報告会・シンポジウムを行うなど、より効果的な発信を図る。

### (3)プログラムの総括

- ・改編後 4 年目に入る「アジア隣人プログラム」および「研究助成プログラム」については、これまでの 3 年間の助成プログラムの成果をもとに、プログラム全体としての総括を実施し、プログラムの改善・育成につなげる。
- また、「地域社会プログラム」の特定課題の「離島助成」、「ユース助成」及び「助成重点区」についても、これまでの総括・評価を行い、今後の効果的な助成方法などについて検討する。

### (4)組織体制の充実・強化

- ・財団の理念・ミッションに沿って、より社会に役立つ活動を進めていく上で、事務局スタッフの継続的な育成とスタッフ間の連携の強化がますます必要となっている。
- ①プログラムの一層の改革やP Oの育成を推進するための組織として「プログラム改革推進室」(仮称)を新設する。
- ②P Oの育成については、P O研修会や外部研修への派遣を引き続き行うとともに、他組織との交流を進める。特にプロジェクトの評価の能力向上に重点を置く。
- ③これまでの助成対象者の蓄積は、財団の大きな財産であり、財団情報の提供や財団イベントへの参加呼びかけなどを通して対象者のネットワーク化を進める。
- ④財団の新たな活動分野を拡大するために、地域の団体・企業からの寄付を募り、その地域の種々の活動に支援する「コミュニティ・ファンド」についても研究を進める。
- ⑤事業とリンクした組織的・計画的な広報活動のため、P Oと総務スタッフとの連携強化など広報体制の充実化を図るとともに、スタッフ全員の広報マインドの向上を図る。  
新しい広報誌の発行やウェブサイトへの掲載、メディアへの情報発信などをタイムリーに行うことに重点を置く。
- ⑥金融情勢悪化や金利の低迷などによる影響が予想される中、助成活動に関わる予算を堅持しつつ、引き続き効率的な予算の執行に努めるとともに、プログラム開発やメッセージ力向上などの活動には重点的に予算を配分する。

### <2009 年度助成金予算案>

プログラム	予 算(千円)		備 考
	2009 年度	2008 年度	
地域社会プログラム	120,000	120,000 (118,190)	
アジア隣人プログラム	150,000	120,000 (109,300)	特定課題「アジアにおける伝統文書の保存・活用・継承」を編入
研究助成プログラム	150,000	205,000 (179,950)	特定課題の移行・廃止
社会コミュニケーションプログラム	20,000	40,000 (4,000)	2008 年度実績を勘案
イニシアティブプログラム	20,000	50,000 (5,800)	2008 年度実績を勘案
うち SEASREP	3,000	26,000 (21,000)	「地域比較共同事業」を廃止
合 計	463,000	561,000 (438,190)	

\* 2008 年度の( )内は実績

### III. 事業内容

#### 1. 地域社会プログラム

##### (1) 平成 20 (2008) 年度の総括と課題

- ・地域社会プログラムにおいては、改編後 3 年間の助成プロジェクトの総括を実施した。この結果、持続的な効果のある活動や明確な目標をもった活動の発掘の必要性が認識できた。これを受けて、平成 20 (2008) 年度の募集においては、基本テーマを「地域に根ざした仕組みづくり－自立と共生の新たな地域社会を目指して」と変更するとともに、3 つの助成領域（地域社会の活性化、地域における共生、地域を担う次世代の育成）を設定し、プロジェクト形式による「仕組みづくり」に重点を置いた。
- また、プログラムの周知を図るために、各地で公募説明会やシンポジウムを開催した。

##### (2) 平成 21 (2009) 年度の考え方

- ・平成 21 (2009) 年度は基本的に前年度の基本テーマ・助成領域などを継続する。
- ・重点課題の「離島助成」、「ユース助成」及び「助成重点区」については、3 年間の総括を実施した上で効果的な助成方法などを検討する。
- また、助成プロジェクトの総括を踏まえて、より地域に根ざした助成となるよう地域の人々とともに考え、連携・コミュニケーションを深めて、選考やモニタリング、シンポジウム開催などでの協力関係を強化する。また、地域の情報の蓄積を図り、より地域特性をふまえた課題解決につなげる。

##### (3) プログラム内容

- |          |  |
|----------|--|
| ①基本テーマ   | 「地域に根ざした仕組みづくり－自立と共生の新たな地域社会をめざして」                               |
| ②プログラム構成 | 助成領域(応募カテゴリー)<br>(A) 地域社会の活性化<br>(B) 地域における共生<br>(C) 地域を担う次世代の育成 |
| ③募集方法    | 財団ウェブサイトでの掲載、関係機関への募集要項送付、公募説明会での募集要項配布などによる公募                   |
| ④募集時期    | 2009 年 10 月 1 日～11 月 9 日   |
| ⑤選考方法    | 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定                             |
| ⑥助成金     | 総額 1 億 2,000 万円<br>(プロジェクト 1 件当たりの助成金額 100 万円～300 万円程度/年)        |
| ⑦助成期間    | 2010 年 4 月 1 日から 1 年間または 2 年間                                    |

## 2. アジア隣人プログラム

### (1) 平成 20(2008)年度の総括と課題

- ・これまでのネットワーク形成重視から課題解決を重視し、5つの重点領域(人の移動、平和構築、国際医療協力、資源管理、文化の創造・再創造)を設定した。  
しかし、まだ課題解決とネットワークの関連性の希薄な申請が少なからず見られた。
- ・1件当たりの上限額を2,000万円に設定したことから、重要な課題解決の企画として1,000~2,000万円のプロジェクトが3件採択された。その一方、企画内容が乏しいにもかかわらず2,000万円に合わせた申請も多かった。
- ・海外から応募された企画の質が低く、採択が3件と少なかった。

### (2) 平成 21(2009)年度の考え方

- ・ネットワーク形成よりも地域における課題解決をより強調するために、「アジア隣人プログラム」と改称する。
- ・また、基本テーマを「信頼と協働によるコミュニティ形成を目指して」と変更するとともに、課題解決のための重点領域を3領域に絞り、「人と自然」、「文化」、「社会システム」と変更する。
- ・1件当たりの助成金は、必要以上に高額にならないよう上限額を800万円とする。
- ・また、海外における説明会を実施して、プログラム趣旨の周知を図り、質の高い応募を促進する。
- ・これまで研究助成プログラムの中で設定してきた特定課題「アジア周縁部の伝統文書の保存・集成・解題」を、当プログラムの特定課題として編入し、「アジアにおける伝統文書の保存、活用、継承」と改称する。また、伝統文書の対象範囲を文書だけでなく古地図や書簡にも拡大するとともに、対象地域を中央・南・西アジアにも拡大する。
- ・これまでの3年間のプログラムの総括を実施し、プログラムの改善・育成につなげる。

### (3) プログラム内容

- |          |  |
|----------|--|
| ①基本テーマ   | 「信頼と協働によるコミュニティ形成を目指して」  |
| ②プログラム構成 | 【本 体】 助成領域(応募カテゴリー)<br>(A)人と自然<br>(B)文化<br>(C)社会システム<br>【特定課題】 「アジアにおける伝統文書の保存、活用、継承」                              |
| ③募集方法    | 財団ウェブサイトでの掲載、関係機関への募集要項送付、公募説明会での募集要項配布などによる公募   |
| ④募集時期    | 2009年3月20日~5月13日   |
| ⑤選考方法    | 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定   |
| ⑥助成金     | 総額1億5,000万円<br>【本 体】 総額1億2,000万円<br>(小規模助成： 上限額 200万円/件)<br>(一般助成： 200万円~800万円/件)<br>【特定課題】 総額3,000万円(上限額 500万円/件) |
| ⑦助成期間    | 【本 体】 2009年11月1日から2年間<br>【特定課題】 2009年11月1日から1年間もしくは2年間   |

### 3. 研究助成プログラム

#### (1) 平成 20(2008)年度の総括と課題

- ・これまでの基本テーマ「くらしといのちの豊かさをもとめて」のもとに、地域の課題解決にフォーカスを当て、サブテーマ「グローバル化のもとでの地域の活性化」と6つの重点領域（人づくり、制度改編、シンボル・文化の創造・再創造、新たな資金の流れ、地域再編成のための拠点形成、新たな人の流れ）を設定した。その結果、基礎的研究の応募が少なく、全体としては応募数が減少した。

#### (2) 平成 21(2009)年度の方針

- ・平成 21(2009)年度は基本テーマ、サブテーマは継続するが、重点領域を「文化の伝承と形成」、「社会の仕組み」、「人づくりと人のつながり」、「その他」の4領域にし、実践・応用的課題解決型研究だけでなく基礎的研究も応募しやすくする。
- ・また、プログラムの趣旨が正確に伝わるよう、募集要項を改善するとともに、海外からの応募を促進するために海外での公募説明会を実施する。
- ・特定課題の「アジア周縁部における伝統文書の保存・集成・解題」はアジア隣人プログラムに移行、「海の東アジアが醸成する文化」はアジア隣人プログラムに吸収し、「助成金が活きたら」とは」は収束させる。
- ・これまでの3年間のプログラムの総括を実施し、プログラムの改善・育成につなげる。

#### (3) プログラム内容

- |          |   |
|----------|---|
| ①基本テーマ   | 「くらしといのちの豊かさをもとめて」<br>・サブテーマ「グローバル化のもとでの地域の活性化」                       |
| ②プログラム構成 | 助成領域(応募カテゴリー)<br>(A)文化の伝承と形成<br>(B)社会の仕組み<br>(C)人づくりと人のつながり<br>(D)その他 |
| ③募集方法    | 財団ウェブサイトでの掲載、関係機関への募集要項送付、公募説明会での募集要項配布などによる公募                        |
| ④募集時期    | 2009年3月20日～5月13日  |
| ⑤選考方法    | 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定                                  |
| ⑥助成金     | 総額1億5,000万円<br>(個人研究：100万円～200万円程度/件)<br>(共同研究：200万円～800万円程度/件)       |
| ⑦助成期間    | 2009年11月1日から1年間もしくは2年間  |

#### 4. 社会コミュニケーションプログラム

- ・全プログラムを対象とした、助成プロジェクトの成果や方法などを、インパクトのある形で社会に発信・普及するプログラム。
- ・選考段階やプレゼンテーション(企画段階)、モニタリング(中間・最終段階)などを通して、財団が主体的に候補となるプロジェクトを選定し、助成対象者と選考委員、POが連携して効果的な社会への発信を図る。そのためにPOの積極的な働きかけを行う。
- ・また書籍の出版だけでなく、映像媒体(映画・ビデオ・DVD・漫画など)、デジタル媒体(ホームページ・メールマガジンなど)やシンポジウム、ワークショップ、メディアの活用など多様な方法を通じての社会発信を対象とする。

##### <プログラム内容>

- |           |  |
|-----------|--|
| ①対象プログラム  | 全プログラム   |
| ②対象プロジェクト | 助成プロジェクトの中から対象者と財団とが協議の上、候補を選定   |
| ③選考方法     | 公募プログラムから選定されたプロジェクトは関係選考委員などの審議をふまえ、またその他のプロジェクトは外部有識者の意見を参考にして財団プログラム会議にて審議の上、理事長の決裁を得て助成決定し、理事会にて報告 |
| ④助成金      | 総額 2,000万円   |

#### 5. イニシアティブプログラム

- ・新しいプログラムの開発に資するための財団独自の調査活動や研究会と連携するプロジェクトや、公募プログラムにおいてモニタリングなどを通して、より大きな成果に結びつくと財団として判断したプロジェクトなどを対象とするプログラム。  
また、他組織との広範なネットワークを作り上げるために共同で行うプロジェクトも対象とする。  
そのために、選考委員とPOの連携による積極的な発掘を行う。
- ・「ビジョン懇話会」や「研究会」からの提案を受けたテーマを取り上げ、公募などにより、プロジェクトとして助成する。  
「東南アジア研究地域交流プログラム(SEASREP)」は国際交流基金との共同でアジア・エンポワメントに助成する。

##### <プログラム内容>

- |         |  |
|---------|--|
| プログラム構成 | a. イニシアティブ助成<br>b. 東南アジア研究地域交流プログラム(SEASREP) |
|---------|--|

##### a. イニシアティブ助成

- |           |  |
|-----------|--|
| ①対象プロジェクト | 財団独自の調査活動や研究会と連携するプロジェクト、公募プログラムにおいて、モニタリングなどを通してより大きな成果に結びつくと財団として判断したプロジェクト、他組織との広範なネットワークを作り上げるために共同で行うプロジェクトなど |
| ②選考方法     | 公募プログラムからの継続プロジェクトは関係選考委員の審議をふまえ、またその他のプロジェクトは外部有識者の意見を参考にして   |

財団内プログラム会議にて審議を行い、理事長の助言を得て理事会にて助成決定

③助成金 総額 2,000 万円

b. 東南アジア研究地域交流プログラム (SEASREP)

- ・ SEASREP は東南アジアの人々による東南アジア研究およびそのためのネットワークの促進について助成するプログラム。
- ・ 1 月に行われた SEASREP 評議員会において、2009 年度から「地域比較共同事業」や「語学研修」、「ルイサマリヤリ・フェローシップ」といった助成プログラムを廃止し、トレーニング・プログラムの「アジア・エンポリウム」及びこれまでの東南アジア研究成果の翻訳・出版などを行うこととなった。また、新しい企画に向けての調査活動を行うこととなった。
- ・ 当財団としては、これまで以上に国際交流基金との連携を強め、アジア・エンポリウムへの助成など SEASREP への支援を引き続き行う。

- ①プログラム構成 (A) トレーニング・プログラム「アジア・エンポリウム」  
(B) 翻訳・出版プログラム  
(C) 他組織との共同プログラム  
※当財団は国際交流基金と共同で「アジア・エンポリウム」に対して助成する。
- ②募集方法 SEASREP 財団のウェブサイトへの掲載、及び東南アジアの関係大学・機関への送付による公募
- ③募集時期 2009 年 4 月 1 日～9 月 30 日
- ④選考方法 SEASREP 財団からの申請を受けてトヨタ財団内プログラム会議にて審議し、理事長の助言を得て理事会にて助成決定。
- ⑤助成金 総額 32,000 ドル